

2022年12月期 第3四半期

決算説明補足資料

2022年11月9日

株式会社日本アクア

1429 東証プライム市場



2022年12月期 第3四半期 決算ハイライト

過去最高を更新

売上高

18,259 百万円

前年同期比 +7.2%

経常利益

1,660 百万円

前年同期比 +98.3%

戸建部門：断熱性能の上位等級への関心が高まる中、引き続き堅調推移

建築物部門：積極的な営業活動と原料の安定供給により工事の受注が加速



1

第3四半期 決算概要

2

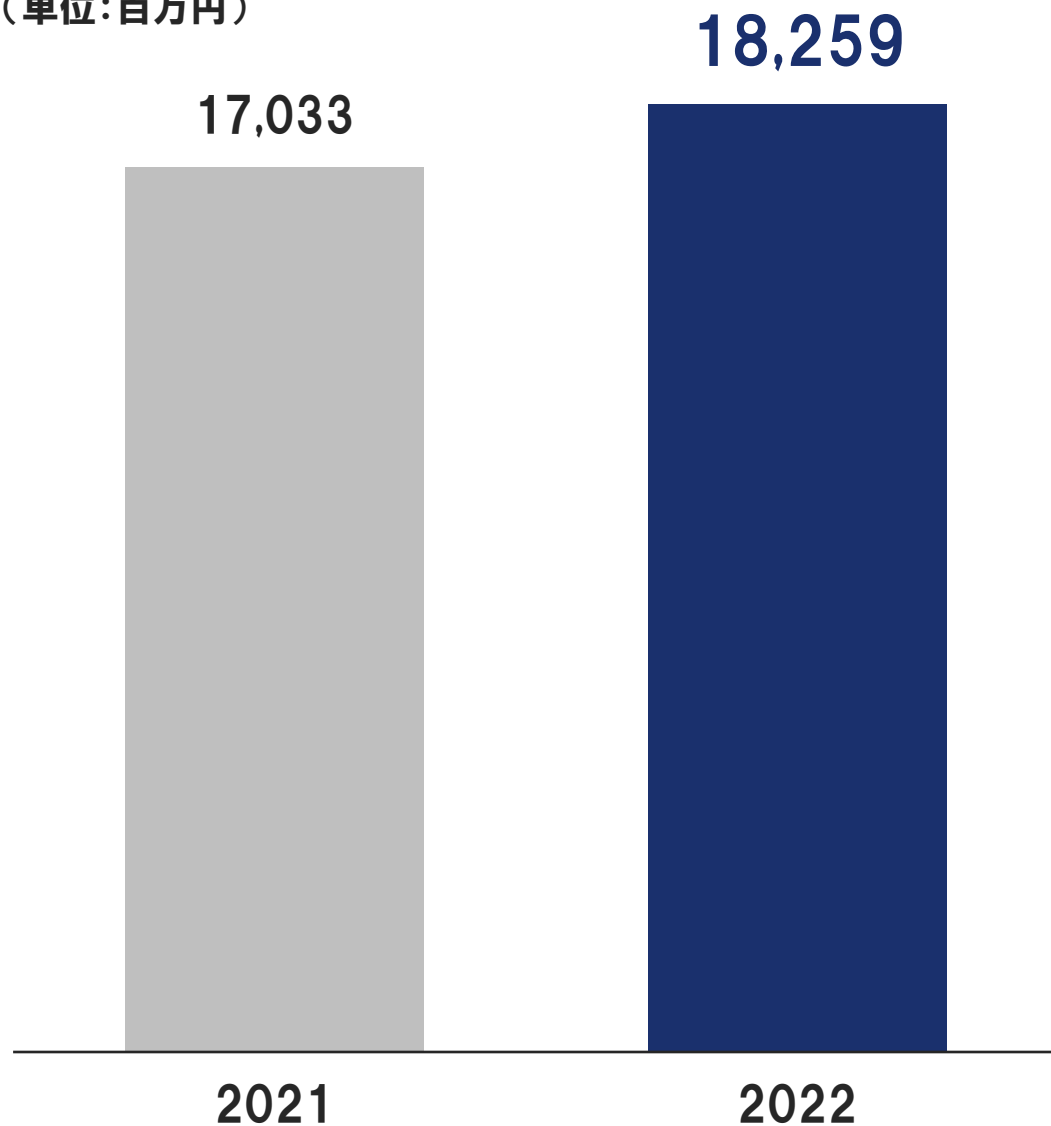
事業環境と取り組み

3

APPENDIX

2022年12月期 第3四半期 売上高

(単位:百万円)



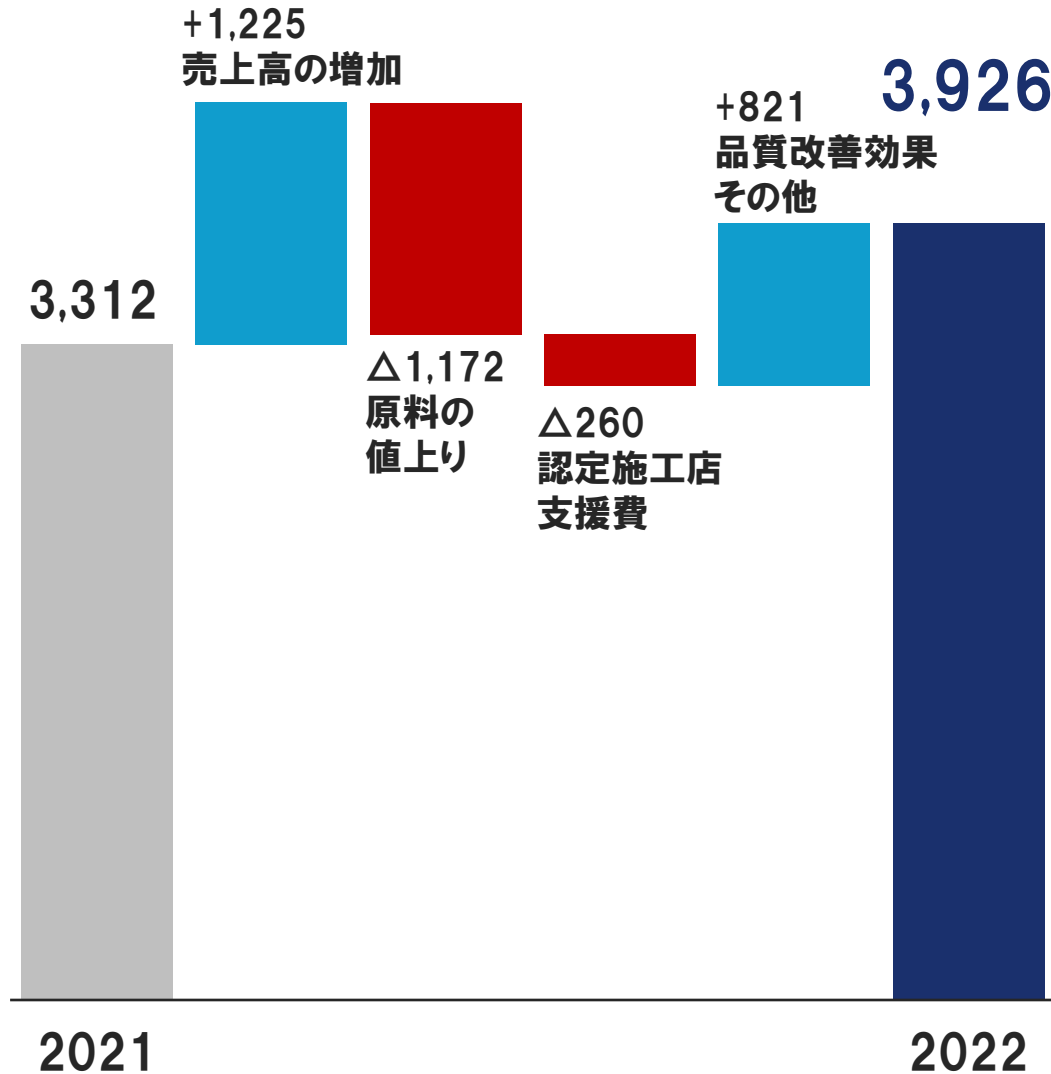
前年同期比

+1,225百万円 **+7.2%**

戸建部門、建築物部門とも過去最高を更新

2022年12月期 第3四半期 売上総利益

(単位:百万円)



前年同期比

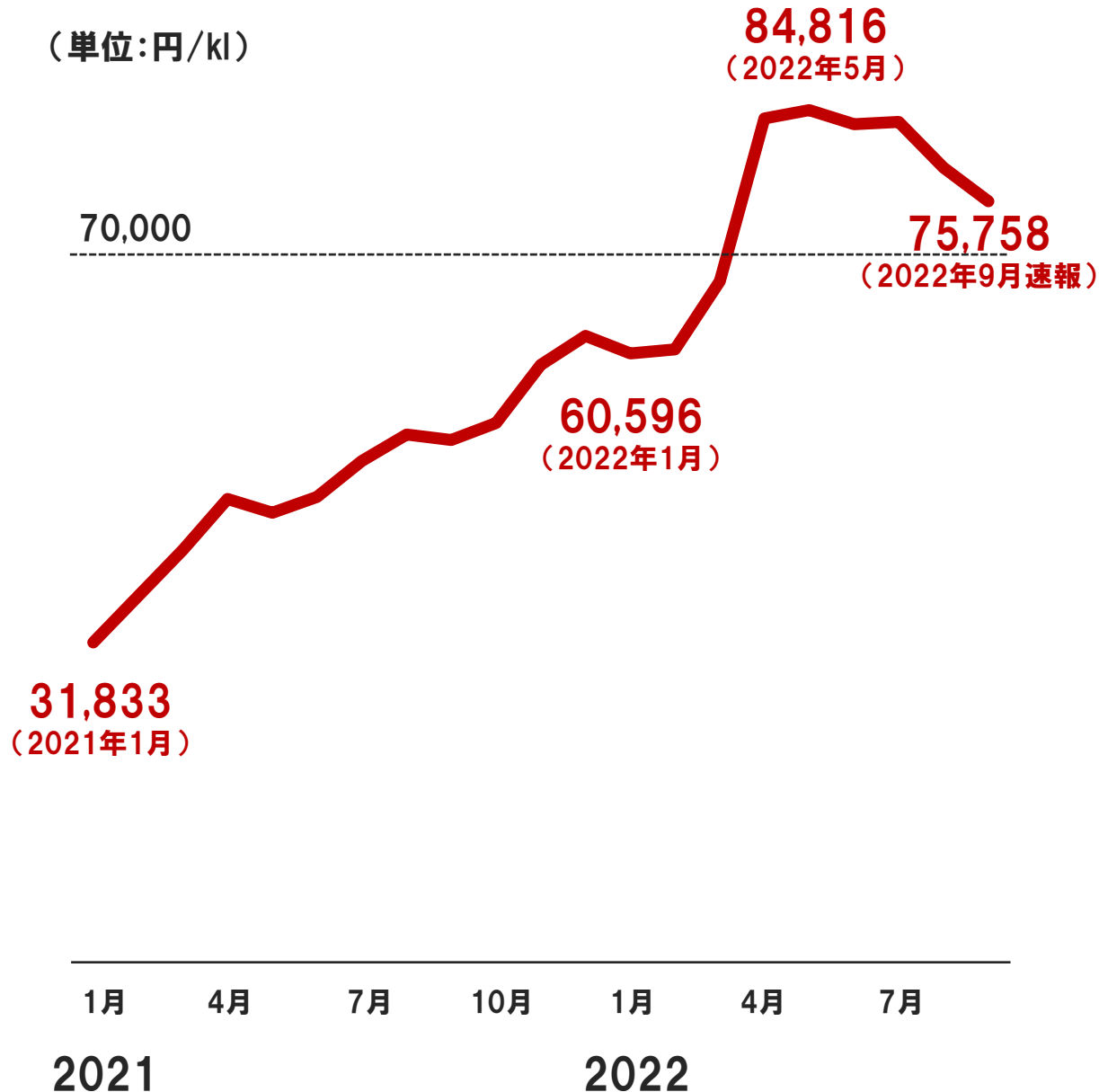
+613 百万円 **+18.5%**

売上総利益率

19.4% ▶ 21.5%

ナフサ輸入CIF価格

(単位:円/kl)



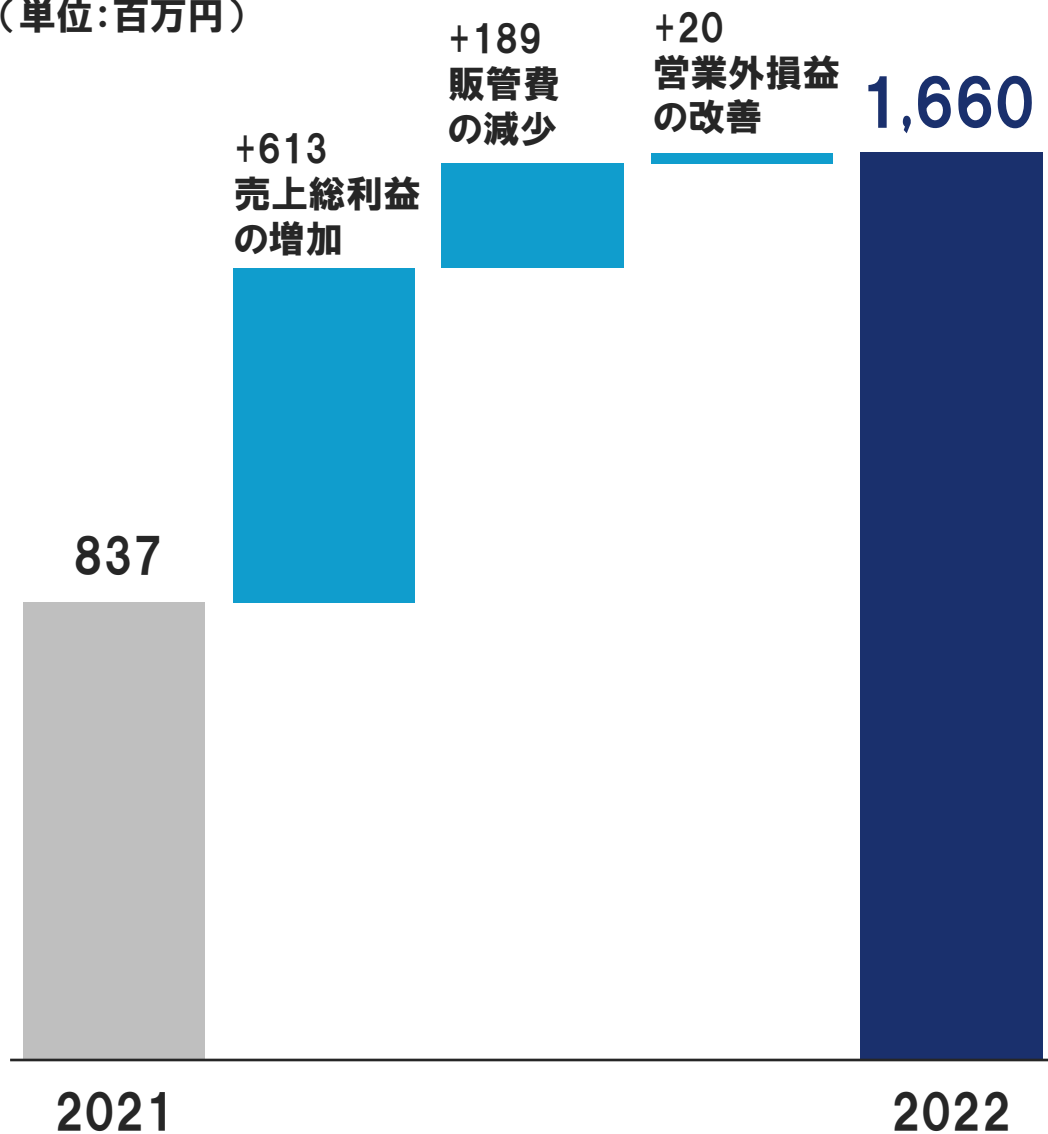
原料価格の高止まり続く



品質改善による原価低減 機動的な価格改定

2022年12月期 第3四半期 経常利益

(単位:百万円)



前年同期比

+823 百万円 **+98.3%**

売上高経常利益率 4.9% ▶ 9.1%

売上高販管費率 14.6% ▶ 12.6%

2022年12月期 第3四半期 業績概要

(単位:百万円、%)

	2021年 第3四半期	2022年 第3四半期	前年同期比		2022年予想 通期
			金額	比率(%)	
売上高	17,033	18,259	+1,225	+7.2	26,490
戸建	9,819	10,209	+390	+4.0	15,111
建築物	3,716	4,640	+924	+24.9	6,228
防水	73	203	+129	+175.8	795
その他(商品販売など)	3,423	3,204	△219	△6.4	4,354
売上原価	13,721	14,333	+611	+4.5	
売上総利益	3,312	3,926	+613	+18.5	
戸建	1,936	2,493	+556	+28.8	
建築物	574	755	+180	+31.4	
防水	13	14	+0	+5.5	
その他(商品販売など)	788	663	△124	△15.8	
販売費及び一般管理費	2,483	2,294	△189	△7.6	
営業利益	828	1,631	+802	+96.9	2,121
経常利益	837	1,660	+823	+98.3	2,121
当期(四半期)純利益	553	1,122	+569	+103.0	1,470

*注 部門の組み替えがあります。 リフォーム:その他(2021年)→戸建(2022年) 防水:建築物に内包(2021年)→独立(2022年)

2022年12月期 第3四半期 貸借対照表

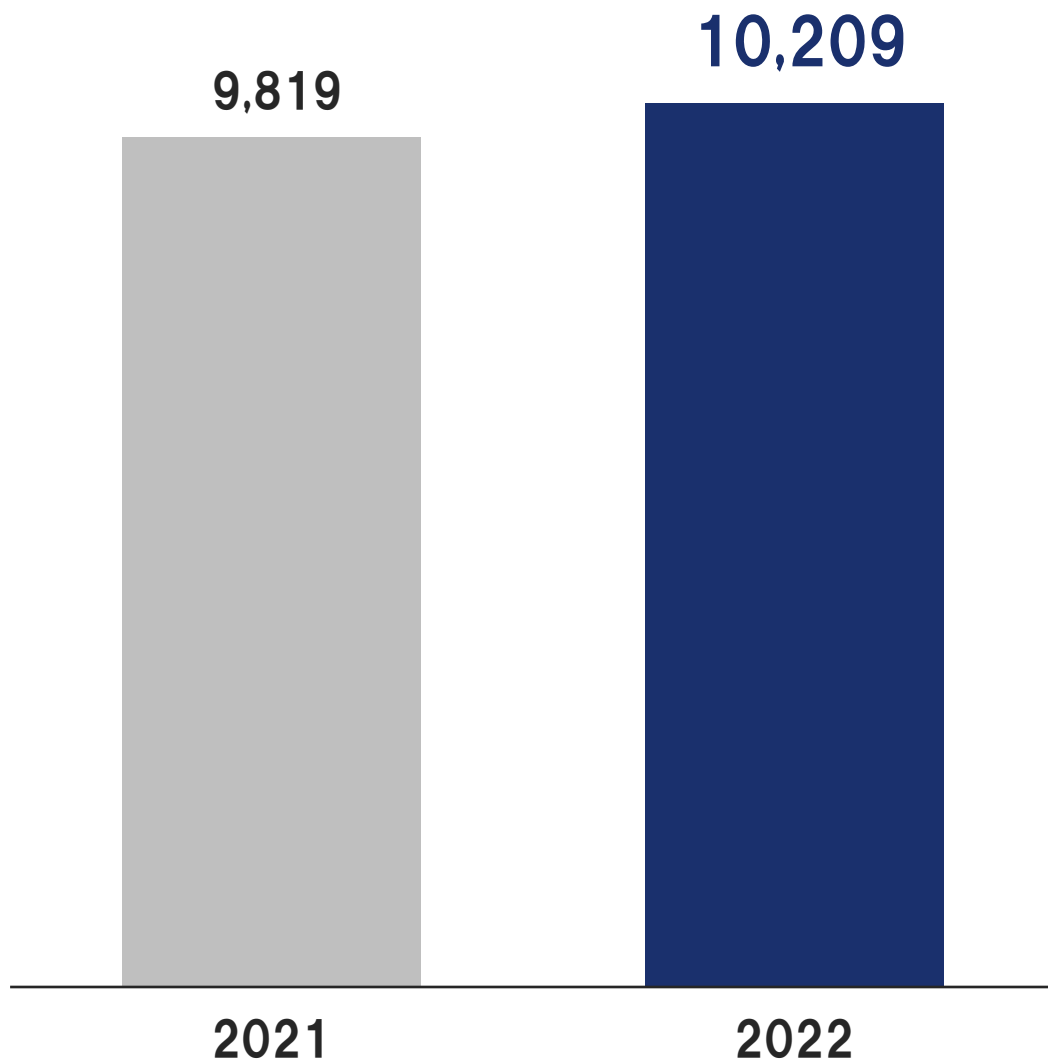
(単位:百万円)

		2021年 12月31日	2022年 9月30日			2021年 12月31日	2022年 9月30日
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		1,926	1,870	買掛金		6,055	6,522
受取手形及び売掛金		6,946	-	短期借入金		3,100	4,500
受取手形、売掛金及び契約資産		-	6,580	流動負債合計		10,166	12,012
未収入金		3,686	4,081	固定負債			
流動資産合計		13,591	15,925	長期借入金		33	16
固定資産				固定負債合計		161	119
有形固定資産		4,263	4,188	負債合計		10,327	12,131
無形固定資産		111	99	純資産の部			
投資その他の資産		313	347	資本金		1,903	1,903
固定資産合計		4,688	4,635	資本剰余金		1,885	1,885
				利益剰余金		5,367	5,844
				自己株式		△1,204	△1,204
				純資産合計		7,951	8,429
資産合計		18,279	20,560	負債純資産合計		18,279	20,560

戸建部門

2022年12月期 第3四半期

(単位:百万円)



前年同期比

+390 百万円 +4.0%

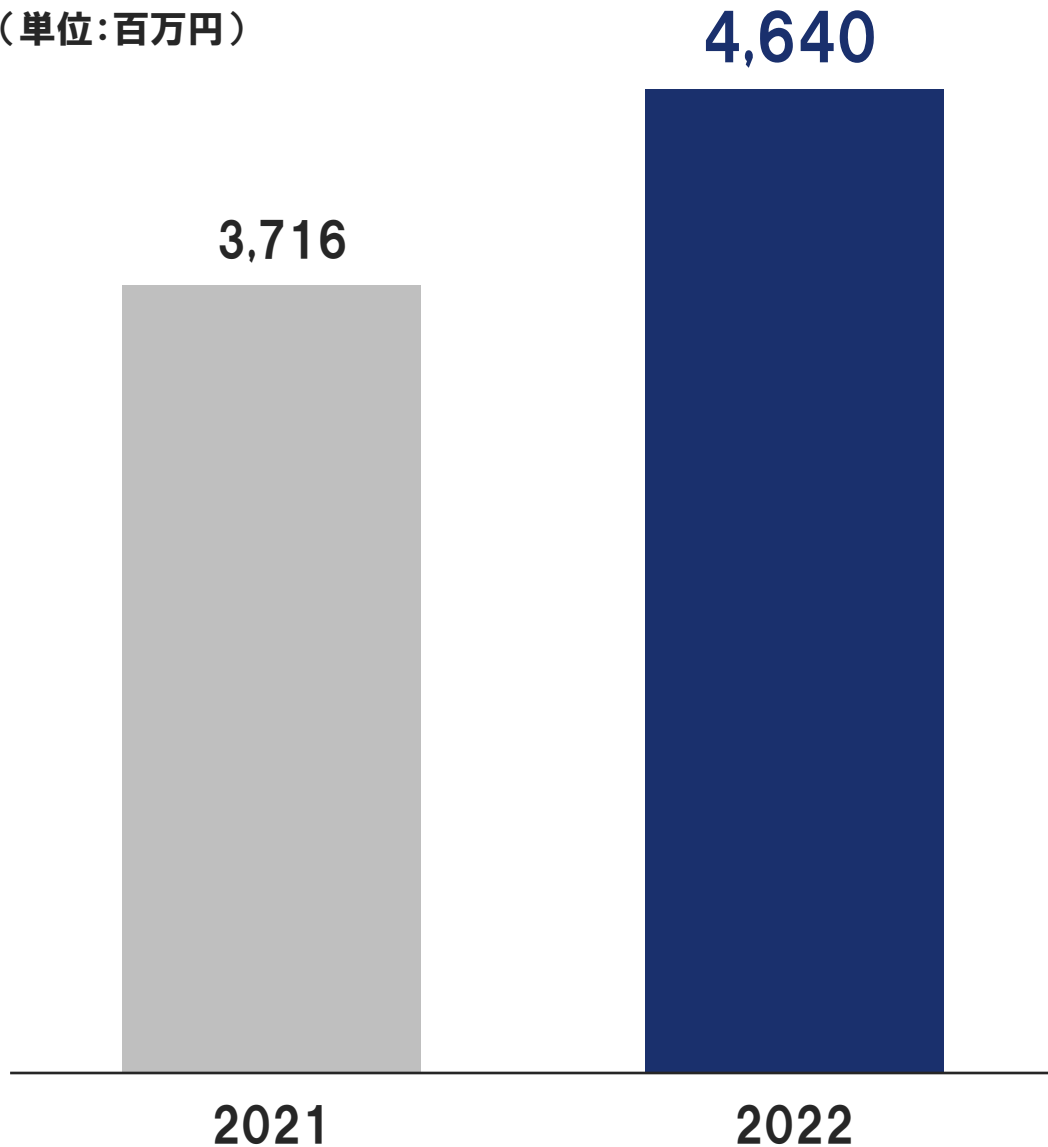
工事の採算性を重視

売上総利益率 19.7% ▶ 24.4%

建築物部門

2022年12月期 第3四半期

(単位:百万円)



前年同期比

+924 百万円 +24.9%

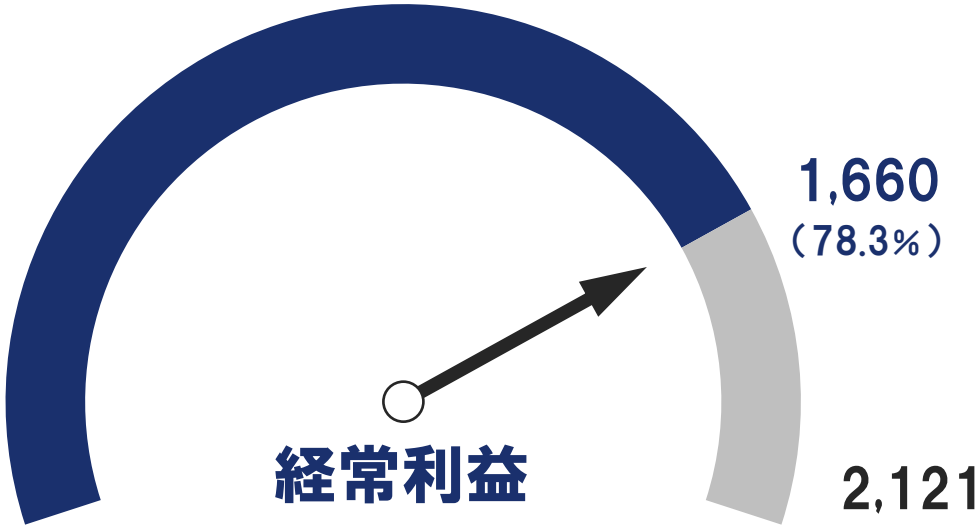
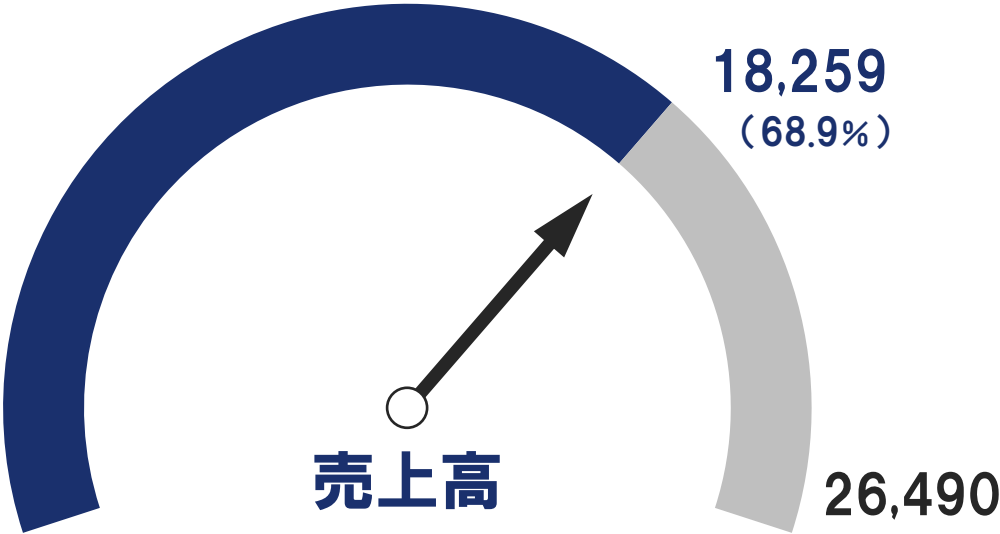
値上げ効果が浸透
採算性が改善

売上総利益率 15.5% ▶ 16.3%

*注 防水:建築物に内包(2021年)→独立(2022年)に組み替えています。 11

通期業績予想に対する進捗

(単位:百万円)





1

第3四半期 決算概要

2

事業環境と取り組み

3

APPENDIX

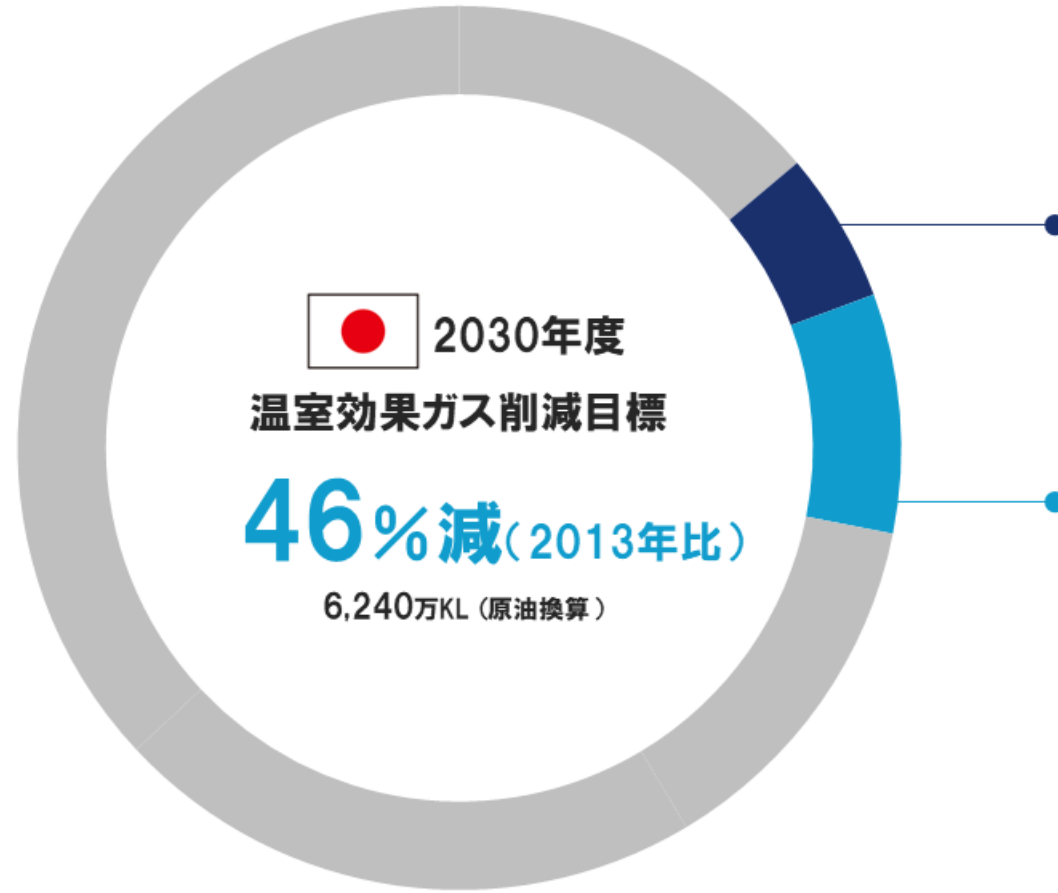
脱炭素社会に向けた住宅・建築物

日本の脱炭素に向けた目標

2030年度に温室効果ガスを
2013年度比46%減(原油換
算6,240万KLの削減)。

うち住宅部門は5.5%(原油換
算344万KLの削減)。施策とし
て新築住宅における省エネ性能
の向上と既存住宅の断熱改修
を上げている。

建築物部門は8.7%(原油換算
546万KLの削減)。施策として
新築建築物における省エネ性
能の向上と既存建築物の省エ
ネ改修を上げている。



住宅 5.5% 344万KL

新築住宅における省エネ性能の向上 253万KL
既存住宅の断熱改修 91万KL



建築物 8.7% 546万KL

新築建築物における省エネ性能の向上 403万KL
既存建築物の省エネ化・改修 143万KL

「建築物省エネ法」改正法成立が追い風に

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」

住宅・建築物部門の脱炭素化に向け、2022年6月13日の国会で「建築物省エネ法」改正法が成立。

同法の成立により、省エネ対策の加速と木材利用の促進に加え、今まで義務化から外れていた建物の断熱性能が規定された。

断熱等性能等級4が義務付けとなり、2030年には等級5以上への引き上げが予定されている。



省エネ対策の加速

省エネ性能の底上げ
より高い省エネ性能への誘導
ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進



木材利用の促進

防火規制の合理化
構造規制の合理化



建物の断熱性能を義務化

すべての新築住宅・非住宅に
断熱等級4を義務付け

2030年以降は
断熱等級5以上に引き上げ予定

ZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギーハウス）とは

住宅で使う一次エネルギーの年間消費量が概ねゼロの住宅のこと

住宅部門の省エネ性能の向上の具体策として、ZEH(ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギーハウス)の普及がある。

ZEHとは、住宅で使う一次エネルギーの年間消費量を概ねゼロにするものであり、断熱、省エネ、創エネの組み合わせで実現。

また、建築物においてはZEB(ゼブ)と呼ばれるZEH同様の取り組みが進められている。

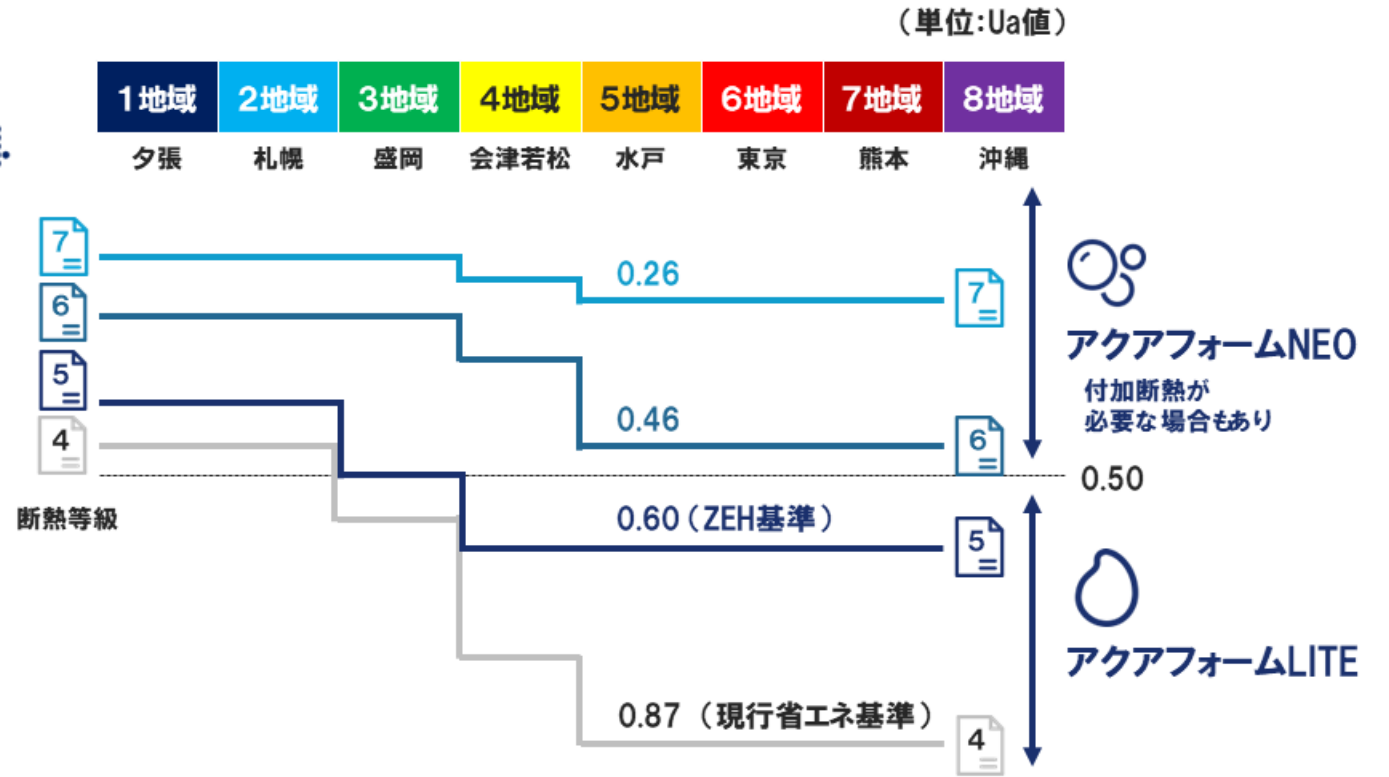


断熱地域区分と断熱等性能等級 外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。(各地域については代表都市を参考) 東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値(外皮平均熱貫流率)は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。









断熱等級による仕様への影響 東京都など6地域

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、現行省エネ基準(断熱等級4)より施工金額が高額になる。

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH基準(等級5)になると断熱材の厚みが増すため現行省エネ基準(等級4)の約1.5倍。

東京ゼロエミ住宅(等級6)になると上位製品のアクアフォームNEOを使用、現行省エネ基準(等級4)の約3倍。

現行省エネ基準	これからのスタンダード ZEH基準	東京ゼロエミ住宅
		
 アクアフォームLITE	 アクアフォームLITE 厚み増 (施工価格約1.5倍)	 アクアフォームNEO 上位製品 (施工代金約3倍)
 金属 複層 Low-E	 金属・樹脂 複層 Low-E	 金属・樹脂 三層 Low-E(2枚)
 断熱玄関ドア	 断熱玄関ドア	 断熱玄関ドア

快適で家計にやさしい上位等級 東京都など6地域

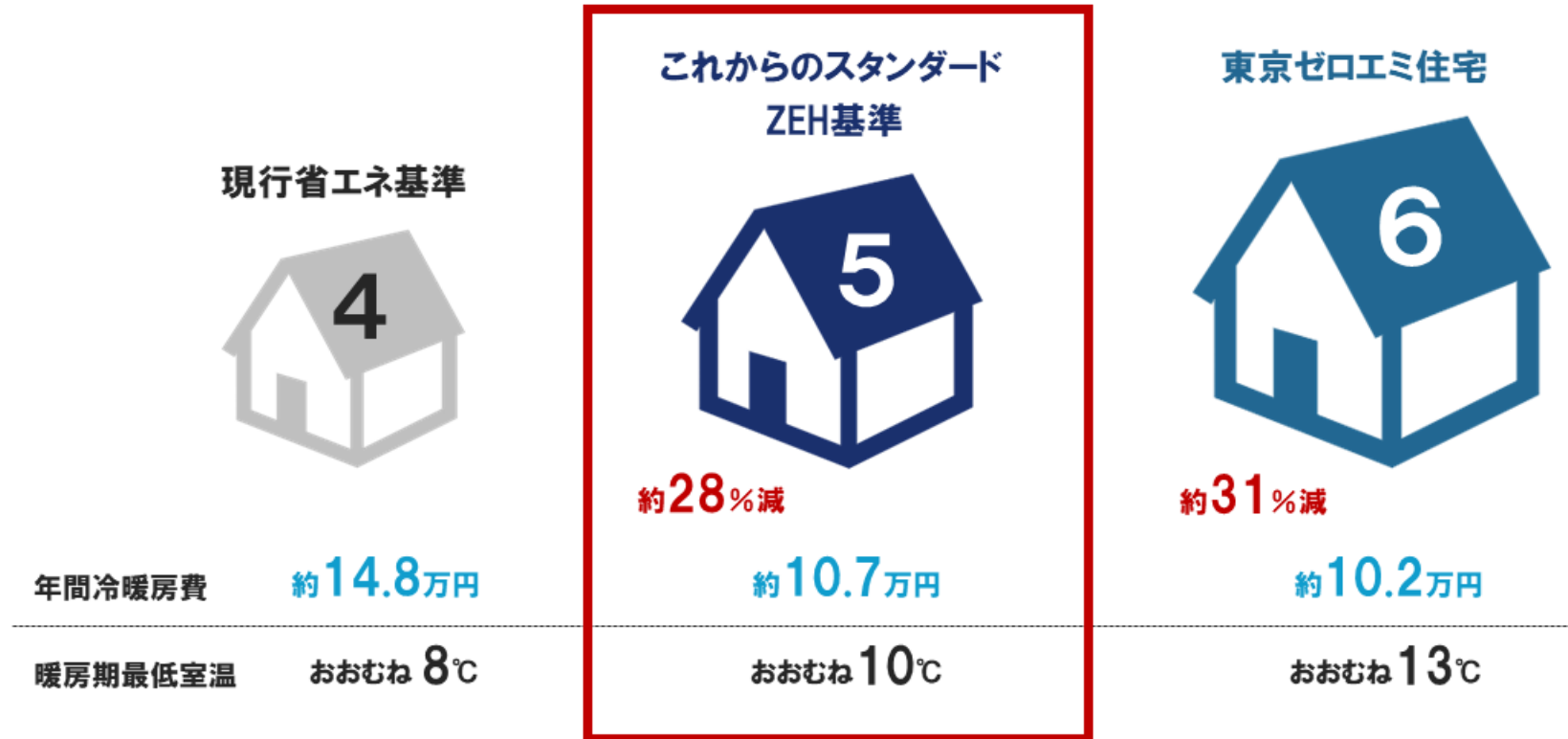
断熱等級の上位化で住宅の施工費用が上昇する反面、快適で家計にやさしいという効果が得られる。

国土交通省やHEAT20のデータをもとに当社で試算したところ、東京都など6地域の場合、現行省エネ基準(等級4)の標準的な家では年間の冷暖房費は約14万8千円、暖房期の最低室温は約8℃。

ZEH基準(等級5)では年間の冷暖房費は約10万7千円(約28%削減)、暖房期の最低室温は約10℃。

東京ゼロエミ住宅(等級6)では年間の冷暖房費は約10万2千円(約31%削減)、暖房期の最低室温は約13℃。

なお、冷暖房費算出に際しては電気単価キロワット当たり28円で算出。



既存の汎用技術でZEB化改修

環境省の補助事業に採択された既存建築物のZEB化改修の際に導入された技術

建築物部門におけるZEBの普及については、新築だけでなく既存建築物の改修も重要。

既存建築物を改修してZEB化を実現するには「最先端の技術を導入しなければいけない」という印象があるかもしれないが、実際の事例としては、汎用技術の組み合わせによってZEB化が実現されているケースも多い。

改修によりZEB化した建築物の80%で導入されている省エネ技術は、外皮断熱、高効率空調機、LED照明、太陽光発電。いずれも既存の汎用的な技術を活用している。



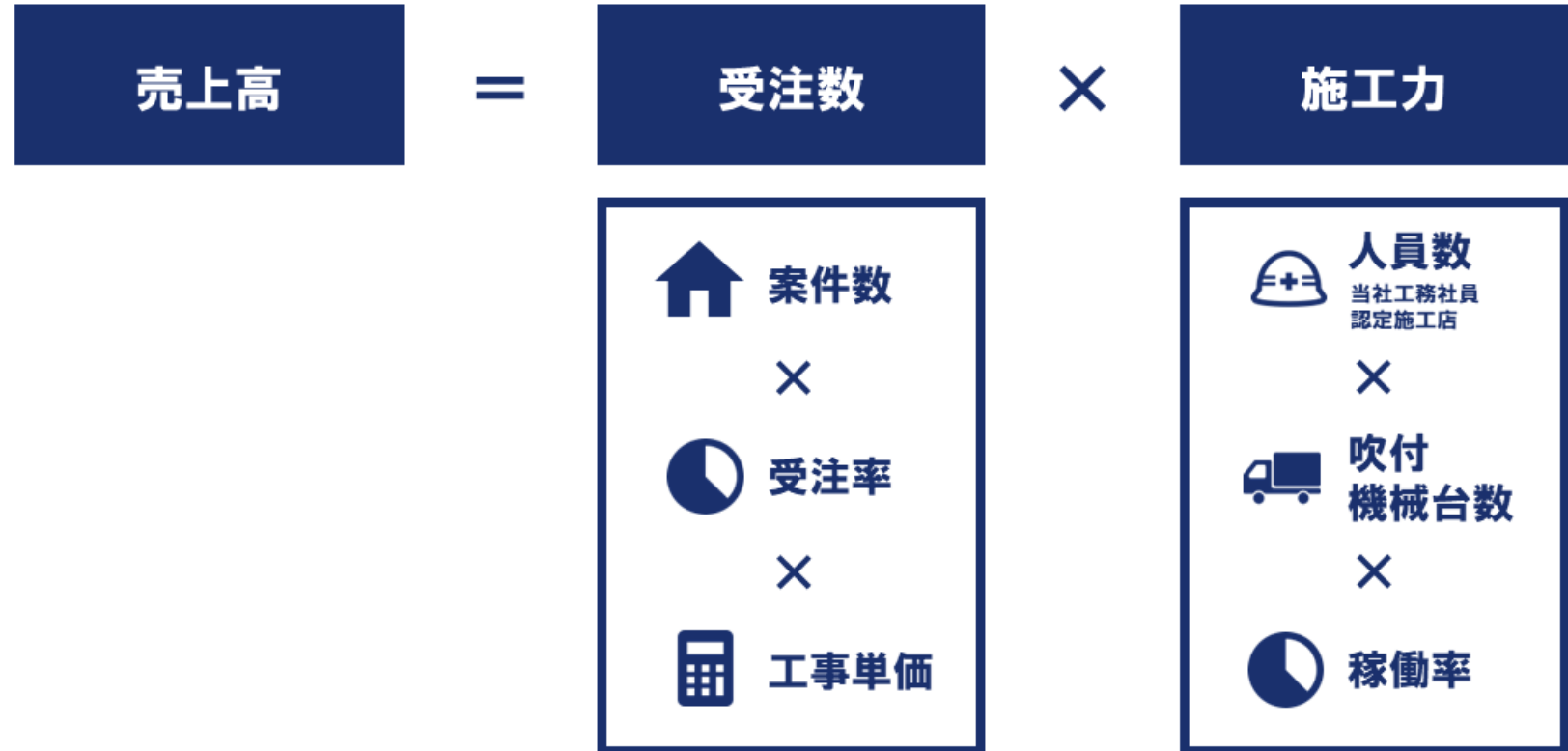
競争力の源泉

当社の競争力の源泉は工事の受注数と施工力。

市場は追い風が吹いており、需要は旺盛。受注数は、全国24事業所で国内全域をカバーし施工金額など収益性を考慮しつつ積み上げている。

積み上がった受注を着実に実行するための施工力が重要。

具体的には、当社の工務社員と認定施工店の施工人員数、吹付ウレタン機械の台数、稼働率がKPIとなる。



工務社員・施工人員増加に向けた取り組み

一方で、建設業における就業者不足は深刻な問題となっている。

国土交通省の調査によると、建設業は他の産業と比較して長時間労働が顕著で、全産業平均に対して年間の実労働時間はプラス360時間、年間出勤日数はプラス32日、4週8休(完全週休2日)の取得は19.5%に留まっている。

当社および認定施工店でも問題視しており、改善に向け様々な取り組みを始めている。

1つめは認定施工店支援費。施工金額を上乘せすることで完全週休2日への移行に伴う労務費の上昇を補填している。

2つめは当社工務社員の完全週休2日制(土日休み)の導入。

3つめは若年層に当社や当社の仕事に興味をもってもらえるよう人気ユーチューバーを使った企業紹介動画を作成。

建設業における働き方の現状



認定施工店支援費

戸建住宅の工事施工金額を増額



完全週休2日(土日休み)

当社の工務社員に導入
認定施工店にも働きかけ



若年層への訴求

人気YouTuberを使った企業紹介動画

プライム市場 適合計画

2021年12月20日開示 数値計画



(単位:百万円)

	2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期
	計画	実績	当初計画	修正計画	計画
売上高	24,000	23,903	26,490	26,490	29,135
戸建	13,877	13,521	15,404	15,111	16,901
建築物	5,428	5,371	6,028	6,228	6,751
防水	141	128	580	795	638
その他(商品販売など)	4,615	4,882	4,478	4,354	4,844
売上原価		19,163			
売上総利益		4,739			
販売費及び一般管理費		3,327			
営業利益		1,412		2,121	
経常利益	1,500	1,429	2,121	2,121	2,812
経常利益率	6.2%	5.9%	8.0%	8.0%	9.7%
当期純利益		953		1,470	
1株当たり配当金(円)	20.0	20.0	22.0	22.0	30.0

今後もプライム上場企業として

持続的成長の実現を目指します



N I P P O N
A Q U A



1

第3四半期 決算概要

2

事業環境と取り組み

3

APPENDIX

会社名	株式会社日本アクア（Nippon Aqua Co., Ltd.）	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	取締役	永田 和久
	社外取締役	土谷 忠彦
	社外取締役	裕田 由貴
	社外取締役	樋口 尚文
	社外監査役（常勤）	玉神 順一
	社外監査役	中西 勇助
	社外監査役	仁科 秀隆
	社外監査役	近藤 弘
資本金	19億3百万円	
従業員数	416名（単体）	

事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売
------	------------------------------------------------------

経営理念

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

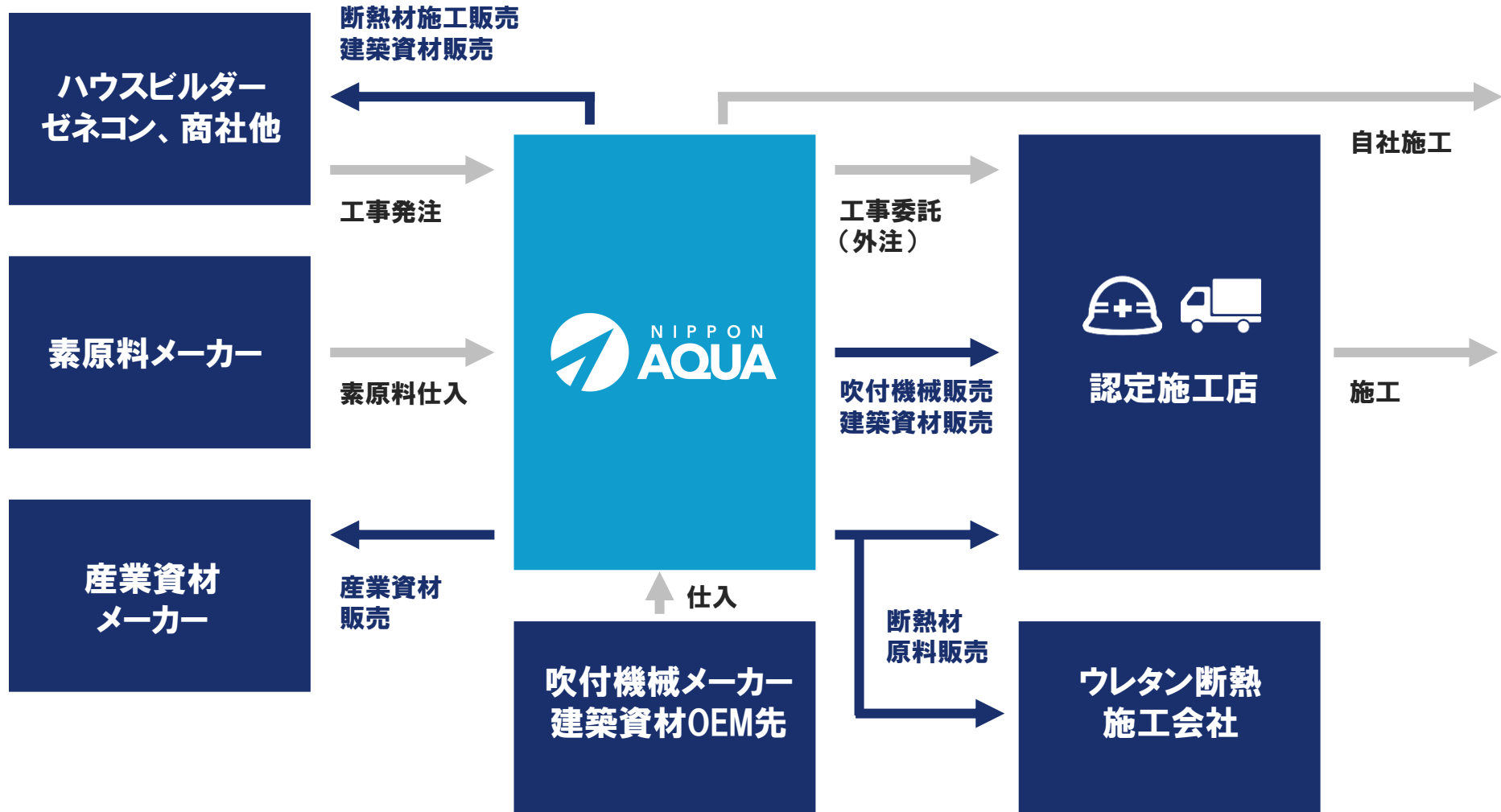
我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

原料開発から施工、リサイクルまで (唯一無二のビジネスモデル)



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い、自社及び認定施工店で施工



住宅・建築物に関する主な政策



省エネ基準			2013年基準 適合義務化	ZEH基準に引き上げ
性能表示制度 一次エネ等級	等級6を追加	一次エネ+断熱の表示		
性能表示制度 断熱等級	等級5を追加	等級6、7を追加		
長期優良住宅 (補助金等あり)		ZEHレベルに引き上げ		
低炭素住宅 (税制優遇等あり)		ZEHレベルに引き上げ		
フラット35		優遇要件見直し ZEH優遇開始	省エネ基準引き上げ	

住宅性能基準に基づく優遇措置

補助金は併給不可

これからのスタンダード ZEH基準

現行省エネ基準

東京ゼロエミ住宅

ZEH+長期優良住宅



フラット35返済額 約3,858万円

フラット35返済額 約3,746万円

フラット35返済額 約3,746万円

フラット35返済額 約3,713万円

フラット35金利引下げ 当初5年間 $\Delta 0.5\%$
6-10年目 $\Delta 0.25\%$

フラット35金利引下げ 当初5年間 $\Delta 0.5\%$
6-10年目 $\Delta 0.25\%$

フラット35金利引下げ当初10年間 $\Delta 0.5\%$

住宅ローン減税 最大364万円控除

住宅ローン減税 最大409万円控除

住宅ローン減税 最大409万円控除

住宅ローン減税 最大455万円控除

住宅ローン減税借入限度額 4,000万円

住宅ローン減税借入限度額 4,500万円

住宅ローン減税借入限度額 4,500万円

住宅ローン減税借入限度額 5,000万円

地域型グリーン化事業 補助金 140万円

地域型グリーン化事業 補助金 140万円

地域型グリーン化事業 補助金 150万円

ZEH支援事業 補助金 55万円

ZEH支援事業 補助金 55万円

ZEH支援事業 補助金 55万円

こどもみらい住宅 補助金 60万円

こどもみらい住宅 補助金 100万円

こどもみらい住宅 補助金 100万円

こどもみらい住宅 補助金 100万円

東京ゼロエミ水準3 補助金 210万円

出所:住宅金融支援機構のデータをもとに当社作成

*フラット35の返済額試算は借入金額3,000万円、借入期間35年、元利均等返済、ボーナス返済なし、試算金利年1.5%の場合



*住宅ローン減税(住宅借入金等特別控除):毎年の住宅ローン残高の0.7%を最大13年間、所得税から控除する制度



ZEH/ZEBの定義

上段:BEI

下段:再生エネルギー込みのBEI

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量}}{\text{基準一次エネルギー消費量}}$$

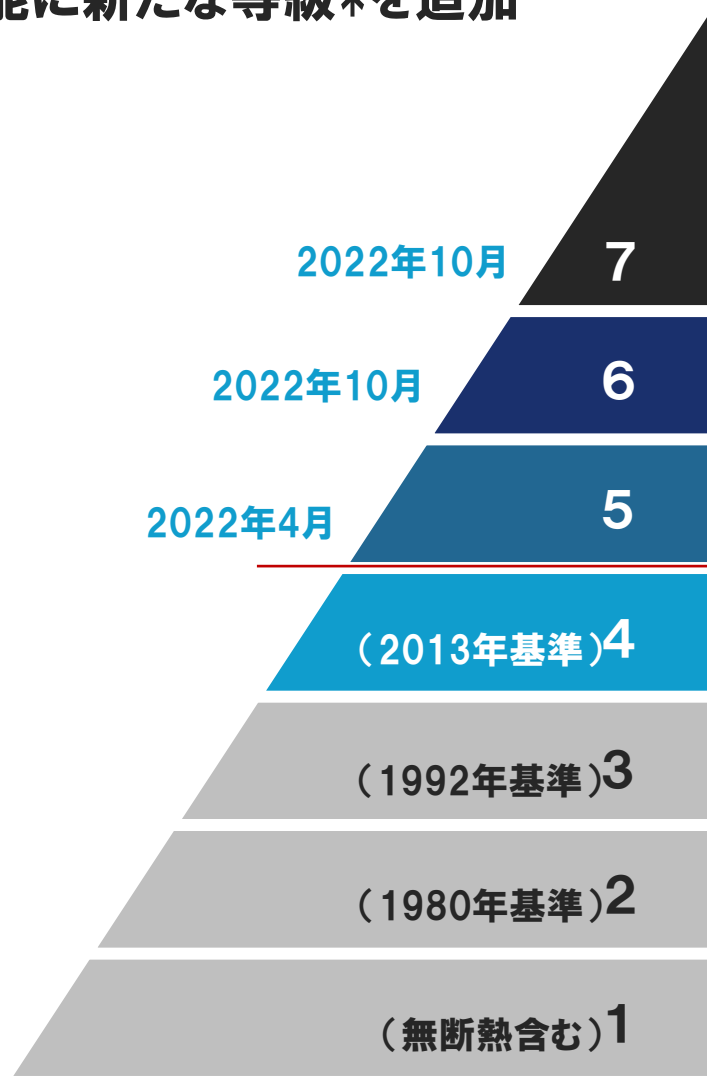
戸建住宅	ZEH Oriented	Nearly ZEH	『ZEH』	Nearly ZEH+	ZEH+
	0.8 以下	0.8 以下	0.8 以下	0.75 以下	0.75 以下
	必要 なし	0.25 以下	0.0 以下	0.25 以下+α	0.0 以下+α

集合住宅	ZEH-M Oriented	ZEH-M Ready	Nearly ZEH-M	『ZEH-M』
	0.8 以下	0.8 以下	0.8 以下	0.8 以下
	必要 なし	0.5 以下	0.25 以下	0.0 以下

建築物	ZEB Oriented	ZEB-Ready	Nearly-ZEB	『ZEB』
	事務所・学校他 0.7 以下	ホテル・病院他 0.6 以下	0.5 以下	0.5 以下
	必要なし 未評価技術導入		必要なし	0.25 以下
				0.0 以下

ZEH水準の設定

住宅性能に新たな等級*を追加



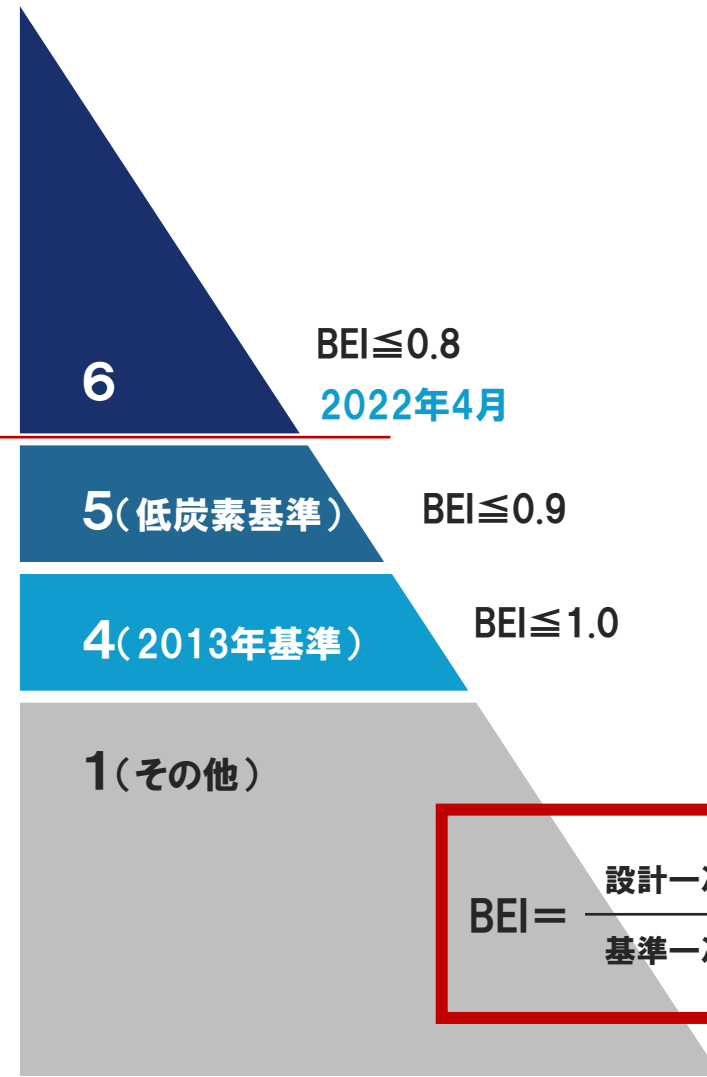
断熱等性能等級

民間HEAT20
G3水準

民間HEAT20
G2水準

ZEH水準

現行水準



一次エネルギー消費量等級

出所:国土交通省

* 住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度



お問い合わせ先

管理本部 IR室（担当：小室）

03-5463-1117

m.komuro@n-aqua.com

本資料に記載されている当社の業績予想及び将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

また、本資料の作成にあたっては、記載されている情報に誤り・遺漏等が無いよう、細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。